

「SDGs未来都市かわさき」の挑戦

川崎市SDGs登録・認証制度
「かわさきSDGsパートナー」を活用した
持続可能な社会への取組

2019年7月に「SDGs未来都市」に選定された神奈川県川崎市。同市ではSDGs達成に向け、様々な取組を進めている。その一例が21年3月から運用を開始した川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」だ。

「かわさきSDGsパートナー」の詳細についてはこちらから



▲東小倉小学校における子供達とパートナーの意見交換の様子

また認証されると「かわさきSDGsゴールドパートナー」として、認証書が交付されるほか、ゴールドパートナー用ロゴが使用できるようになり、市HPでは事業者名に加え、取組も紹介される。もちろん「川崎市SDGsプラットフォーム」にも参加でき、また市の融資制度「SDGs取組支援融資」による信用保証料補助が受けられるとともに、市の入札契約制度の「主観評価項目制度」にお

ける加点が受けられる。なお登録を経ずに、認証取得を目指して申請することも可能だ。「もともと川崎市には環境問題への意識が高い方が多くいらっしやいました。近年、SDGsへの関心もより高まっています。21年9月までに3回の募集を行った結果、205者が登録、402者が認証されており、12月に実施した第4回の募集では800者を超える数の企業・団体の皆さまに申請いただいています」（川崎市総務企画局都市政策部企画調整課末吉美咲氏）。また川崎市SDGsプラットフォームをベースとしたパートナー同士の連携も進んでおり、パートナーが小学校に出向いてSDGsへの取組について紹介したり、子供達と意見交換したりといった取組も進んでいる。

今後、プラットフォームではパートナー同士の連携を深め、新たなマッチング機会の創出やさらなる情報発信にも注力していく考えだ。「川崎市では1990年に『いみ非常事態』を宣言した後、皆さまでごみ減量に対する理解と行動により、2017年度から直近の19年度まで3年連続で、一人一日あたりのごみの排出量が全国の政令指定都市で最少になりました。2020年には、300者以上の企業・団体の皆さまから賛同を得ながら脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を

策定し、2050年の二酸化炭素排出実質ゼロの達成を目指して取組を加速させるなど、企業と市民、行政が一体となって様々な問題解決に取り組んでいます。SDGs達成に向けても、同様に様々なステークホルダーが一丸となって取り組んでいける環境づくりが重要と考えています」（末吉氏）

ギフト流通に関わる事業者にとっても注目すべき制度だが、川崎市だけでなく、東京都世田谷区や神奈川県横浜市でも同様の取組が進んでいる。こうした制度を活用し、より業界が発展していくこと、また各自自治体が相互に連携を取りながら発信することで、日本全体に持続可能な取組が広がることに期待したい。

プラットフォームを通じて、市民への広報や啓発活動も



▲川崎市SDGsプラットフォームによる登録・認証後の展開イメージ